

# 要 旨

## 主要立法（翻訳・解説）

### 【アメリカ】 アメリカの州における同性婚法制定の動向

1990年代末から始まったアメリカ各州の同性婚合法化の動きは、2009年以降、活発化している。2011年にニューヨーク州で同性婚法が成立したことにより、アメリカにおける同性婚が合法化された州等は7つとなった。しかし、州憲法又は州法上に婚姻を異性間に限るとする条文を有する州が圧倒的多数である。連邦法である婚姻防衛法が、連邦法における婚姻の定義を男女間のものと限定していることから、単に州が独自に同性婚を合法化しても、連邦法上の問題に関しては、婚姻関係が認められない様々な分野が残っている。2011年には、オバマ大統領が婚姻防衛法の規定は合衆国憲法違反である旨の発言をしており、婚姻防衛法の継続又は廃止をめぐる動きも活発化している。

### 【EU】 EUにおけるエネルギーの市場自由化と安定供給 ―事業者分離をめぐる一―

欧州連合(EU)は、2009年9月、域内エネルギー市場の自由化の促進を目的とする一連の法令を施行した。これらは、より持続的なエネルギーの供給、消費者保護、価格抑制、公正な競争、再生可能エネルギー利用、エネルギー効率向上の促進を図り、電力・ガスの生産、輸送、販売について垂直統合型事業者を効果的に分離し、エネルギー規制監督機能強化及び透明性向上を図るものである。EUは、1990年代後半から2度にわたってエネルギー市場を自由化するための法令を定め、電力・天然ガスに関する事業者の生産、輸送、販売の分離を図ってきたが、依然として垂直統合型事業者の影響力を効果的に防止しえていないことから、今回の一連の法規制定に至ったものである。本稿では、主題を電力に絞り、域内電力市場の共通規定に関する指令を主に解説し、末尾にその抄訳を付す。

### 【イギリス】 イギリスの2010年憲法改革及び統治法(1) ―公務員―

2010年4月8日、憲法慣習を法律で定める等イギリスの統治の在り方を改革しようとする2010年憲法改革及び統治法が制定された。同法の内容は、従来勅令に基づく大権事項であった公務員制度の基礎を議会制定法に基づく法律事項としたこと、政府が条約の批准前21日以上の間各議院に議会討議資料として条約を提示するボンソンビー・ルールという憲法慣習を法定した上で下院の決議に反する条約の批准を違法としたこと、2009年議会倫理基準法で定めた政治倫理制度を見直したこと、議会に対する政府財政報告を整理してその透明性の向上を図ったこと、2000年情報自由法の一部を改正して作成後30年を経た公文書等を原則として公開する30年原則を20年原則としたことなどである。本稿では、公務員に関する同法第1章等の概要を解説し、末尾に同章及び関係附則の抄訳を付す。

## 【フランス】 フランスのインターネット違法ダウンロード規制法 ―著作権の保護と表現の自由の均衡をめぐる―

フランスでは、ファイル共有ソフト等を用いたインターネット上での違法行為による著作権侵害が問題となっている。こうした状況を改善するため、違法ダウンロードを規制する2つの法律（通称HADOPI1法及びHADOPI2法）が、2009年6月12日と10月28日にそれぞれ制定された。HADOPI1法は、一部条文が違憲判決により削られたため、HADOPI2法がそれを補う形で制定された。前者は、違法行為を監視する行政機関である「インターネットにおける著作物の頒布及び権利の保護のための高等機関（HADOPI）」の創設と、違法利用者に対する勧告の送付手続について定め、後者は、違法利用者に対する最終的な措置であるインターネットアクセスの停止の実施手続について定める。本稿では、インターネットアクセスの停止措置を中心として、2つの法律の要点及び違憲判決の概要を解説し、同法の全訳を付す。

## 【ドイツ】 ドイツにおける脱原発のための立法措置

ドイツでは、2002年の原子力法改正で、2022年までに脱原発を完了することが定められていた。しかし、その場合、2022年には必要な電力を賄うことができなくなるとの理由から、2010年に、脱原発の完了時期を14年延長する原子力法の改正があった。その矢先に発生した2011年3月11日の東日本大震災による福島第一原発事故を受けて、再び脱原発の完了時期が検討され、脱原発完了時期を2022年に戻すという原子力法の改正が2011年7月に行われた。同時に、エネルギー供給構造改革のための6つの法律が制定された。そのうち、再生可能エネルギー法の改正では、2020年に電力供給中に占める再生可能エネルギーの割合を35%とする目標が掲げられた。本稿では、この経緯と関係法律の概要を紹介する。末尾に、原子力法の関連条文及び送電システムの整備を迅速化するための法律の翻訳を付す。

## 【オーストリア】 財政に関するオーストリア連邦憲法法律の改正

2008年1月4日、オーストリアにおいて財政規律に関して連邦憲法法律を改正する法律が公布された。この改正は、2009年1月1日に施行される改正と2013年1月1日に施行される改正との二段階構成となっている。財政規律の強化は現在の欧州諸国における憲法改正の動向の一つであるが、オーストリアにおける憲法上の財政規律は他の欧州諸国と比較して極めて詳細な規定を有しており、注目される。本稿では、改正の要点について解説し、末尾に改正法の翻訳を付す。

## 【ロシア】 ロシア、カザフスタン、ベラルーシの経済統合 ―関税同盟条約を中心に―

2007年、ロシア、カザフスタン、ベラルーシの3か国は「関税同盟条約」に調印し、対外的な関税率の統一や3か国内での関税の原則的撤廃などで合意した。一時は原油・天然ガスに対する課税を巡ってロシアとベラルーシが対立する場面もあったものの、2010年から関税同盟の本格運用が開始され、2011年7月1日に制度面の整備が完了した。本稿では、この関税同盟の成立過程と概要について解説する。また、共同市場の実現などによってより一層の経済的統合を目指す動きについても触れ、末尾に関税同盟条約を訳出する。

## 【韓国】 韓国の自殺予防法

近年、韓国において自殺率が急増している。韓国政府の自殺率逡減に向けた取組みは、これまで十分な成果を上げることができず、現在ではOECD加盟国中、韓国が際立って高い自殺率を示している。2011年3月30日、我が国の自殺対策基本法に相当する自殺予防法が制定された。従来の自殺対策は、精神疾患を患っている者等、自殺の危険性の高い個人を中心に行う傾向があったが、同法は社会全体で生命を尊重する文化を醸成し、自殺対策を行っていくことを目的としている。本稿では、同法制定の背景及び同法の概要を紹介し、末尾に同法の全訳を付す。

## 【中国】 中国における薬物依存からの回復政策

1980年代以降、中国では、違法薬物の密輸、製造、販売等の犯罪が増加し、薬物依存者も増加の一途をたどっている。従来中国では薬物依存という難題に対して、強制的な治療を実施する方法で臨んできたが、成果があったとは言い難かった。こうした中で、2007年に、薬物依存治療の新体制を盛り込んだ薬物禁止法が制定された。そして、その具体的な方法を定めた薬物依存治療条例が2011年6月26日に公布、施行された。本稿では、中国における薬物乱用の状況、薬物依存治療の関連法規を概観し、薬物禁止法及び薬物依存治療条例で定める薬物依存治療について紹介し、併せて同条例を訳出する。

